

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする加美町ユニバーサルツーリズム・プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県加美郡加美町

### 3 地域再生計画の区域

宮城県加美郡加美町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

宮城県加美町は、加美町版総合戦略において、住み良い地域づくりや地域の活性化に向けた施策として、観光資源を活用した交流人口の拡大、生涯スポーツの推進、国際交流の推進を掲げている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会はそれらを大きく推進する機会であり、平成30年9月に「復興ありがとうホストタウン」に登録され、チリ共和国パラリンピック競技選手団等の事前合宿の招致に取り組んでいる。

本町が、年齢や言語、国籍、障がいの有無などの垣根を越え、多様な人々が共生できる「ユニバーサルタウン」を推進し、インバウンド等による経済効果を生み出すには、多言語への対応や異文化理解の促進、パラリンピアンとの交流による意識啓発と競技サポートスタッフの養成、競技施設や宿泊施設等の機能強化及びユニバーサルデザイン化などが課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

本町は、既に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「復興ありがとうホストタウン」に登録済であり、2019年2月25日にチリ共和国

パラリンピック委員会と事前キャンプの実施に関する基本協定を締結する予定である。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、本町におけるインバウンドの推進や異文化交流を通じた共生社会を推進するための絶好の機会でもあり、スポーツや文化、経済等の分野でチリ共和国と多様な交流事業を展開し、地域における「心のバリアフリー」の推進と、パラリンピアンを迎え入れる競技施設や宿泊施設についてバリアフリー化や多言語対応及び設備の充実などを推進する。

特に、町内小中学生を対象にした異文化交流や、障害がある人となない人がともに参加できるスポーツイベントを開催し、自分とは異なる条件を持つ多様な他者とのコミュニケーションから「心のバリアフリー社会」を推進する。また、地域における面的なユニバーサルデザイン化に取り組みながら、カヌー競技等の実業団や部活動の合宿誘致、インバウンドや障がい者スポーツ大会などユニバーサルツーリズムを推進し、地域のにぎわいを創出する。

オリンピックレガシーを活用しながら社会的障壁の解消に取り組み、年齢、人種、言語、障がいの有無にかかわらず理解し合い、支え合って暮らすことのできる「ユニバーサルタウン」のまちづくりと地域の活性化に取り組んでいく。

**【数値目標】**

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
「やくらいコテージ」利用者数(人)	7,000	0	200
ユニバーサルツーリズム(外国人・障がい者等)による「やくらいコテージ」利用者数(人)	0	35	50
やくらい観光施設群における新規雇用者数(人)	78	0	2

2021年度増加分 3年目	2022年度増加分 4年目	2023年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計

150	75	75	500
5	5	5	100
1	1	1	5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】
- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業主体

宮城県加美郡加美町

#### ② 事業の名称

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「復興ありがとう  
ホストタウン」を契機とするユニバーサルツーリズム拠点施設整備事業（や  
くらいコテージ）

#### ③ 事業の内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における「復興あ  
りありがとうホストタウン」としてチリ共和国パラリンピック選手団の招致にあ  
たり、チリ共和国パラリンピック選手団の事前合宿は2019年、2020年にそ  
れぞれ2週間程度予定されている。事前合宿の選手村として想定している  
「やくらいコテージ」について、車いす対応へのバスユニット拡張や出入り  
口等の移動円滑化などユニバーサルデザイン化による「施設性能の総合的改  
善」を図り、復興ありがとうホストタウンとして不可欠な「おもてなし」の  
環境を整える。

2020年以降も外国人や障がい者、高齢者等がストレスフリーの旅行を満  
喫できる滞在施設として利用率の向上を図るほか、近隣のボルダリング施設

やパークゴルフ場、温泉など周辺施設との連携しながら、インバウンドや3世代旅行などユニバーサルツーリズムによる旅行消費を呼び込んでいく。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

宿泊施設とスポーツ施設管理者が連携した合宿誘致やウォータースポーツイベントの開催のほか、温泉・ボルダリングなど近隣施設と連携した国内3世代旅行、バリアフリー機能を活かした障がい者旅行などを呼び込み、ユニバーサルツーリズムの滞在拠点として、多様な顧客の取り込みから収益の向上を図る。

##### 【官民協働】

民間事業者は企業版ふるさと納税を活用した施設整備への投資により復興ありがとうホストタウンや将来的なオリンピックレガシーに対する社会貢献を行う。行政は、障がいや国籍、年齢等の社会に存在する多様なバリアを解消するバリアフリー社会に関する啓発や教育を通して将来的なユニバーサルタウンの形成に関する意識啓発を行う。

また、施設管理者は、パラリンピアンを受け入れを通して、「障がい者」や「外国人」の宿泊対応に向けたノウハウを習得し、将来的にユニバーサルツーリズムの推進と活動拠点として施設の集客向上に努める。

##### 【地域間連携】

加美町と日本障害者カヌー協会、B & G財団が連携して中新田B & G海洋センターを会場とした障がい者カヌー競技普及イベント、大会等を加美町内で開催する。協会や財団が関係者から関係者にイベントと宿泊施設情報が周知され、他地域からの参加者（障がい者）の確保及び施設利用の促進に期待される。

##### 【政策間連携】

ユニバーサルデザイン化された施設によりインバウンドなどユニバーサルツーリズムを呼び込み観光消費を誘発する。また、滞在型の異文化交流を推進し、共生社会に関する教育・啓発を通して、「ユニバーサルタウン」として具体的な地域行動を促していく。

ユニバーサルデザイン化された施設は障がい者や高齢者など多様な人々がストレスフリーで滞在できる施設であり、自然に囲まれた施設の立地特性を活かしたアウトドアが楽しめるバリアフリー施設として3世代旅行など新たな観光消費を呼び込み地域の賑わいを創出する。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））  
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P I 達成状況を企画財政課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

総合戦略審議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

- ⑦ 事業費

(単位：千円)

事業費	事業費の額
総事業費	38,029 千円
うち法第5条4項第1号イに関する事業に要する経費 (交付対象事業費)	19,450 千円
うち法第5条4項第2号に関する事業に要する経費	9,725 千円

- ⑧ 事業実施期間

- 法第5条第4項第1号イに関する事業  
地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで
- 法第5条第4項第2号に関する事業  
地域再生計画の認定の日から2020年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項

- ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分  
まちづくり（コンパクトシティ等）
- イ 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
流通業	5,000	5,000
計	5,000	5,000

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 障害者スポーツのまちづくりPR事業

###### ① 事業概要

障がい者カヌー競技イベント及びボランティアスタッフ養成講座の開催や障害者スポーツのまちづくりに関する周知広報事業を展開する。

###### ② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町及び公益財団法人B&G財団

###### ③ 事業実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

##### (2) 中新田B&G海洋センター多機能化事業

###### ① 事業概要

鳴瀬川カヌーレーシング場で練習する中学生・高校生の活動拠点として、また障がい者カヌーの普及拠点として中新田B&G海洋センターの多機能化を図る。

###### ② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町及び公益財団法人B&G財団

###### ③ 事業実施期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

##### (3) 陶芸の里スポーツ公園陸上競技場（3種）公認更新事業

① 事業概要

陶芸の里スポーツ公園陸上競技場について公益財団法人陸上競技連盟の第3種公認継続に向けた施設改修を独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成し事業を活用して実施する。陸上競技場については、地域の陸上競技会の開催のほか、チリ共和国パラリンピック選手団利用の事前合宿地としても利用し、ユニバーサルスポーツに対応した競技施設としてPRし、多様な施設利用を促していく。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町及び独立行政法人日本スポーツ振興センター

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(4) 加美町ユニバーサルタウン推進事業

① 事業概要

関係機関と連携してオリンピックレガシーを活用しながら、障がいの有無に関係なく、一緒に実践できるユニバーサルスポーツや異文化交流を推進し、心のバリアフリーを推進する。レクリエーション性がスポーツイベントの開催から、子どもや高齢者のスポーツ参加や健康増進に取り組み、ボランティアスタッフとして積極的な町民行動の機会を創出する。また、ユニバーサルデザイン化された宿泊施設や競技施設を活用し、ユニバーサルツーリズムなどインバウンドや高齢者など3世代旅行の受入を推進する。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

(5) やくらいコテージユニバーサルデザイン化推進事業

① 事業概要

外国人や障がい者などがストレスフリーで旅行を楽しむユニバーサルツーリズムの推進に向け、滞在拠点となるやくらいコテージのユニバーサルデザイン化を推進する。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。